



東京2020参画プログラムの状況・今後の展開

プログラムの枠組み

アクション&レガシープランのコンセプトに基づいたイベント・事業が実施できる仕組み。様々な組織・団体がオリンピック・パラリンピックとつながりを持ちながら大会に向けた参画・機運醸成を図るもの。

東京2020参画プログラム



東京2020 公認プログラム

- 各省庁、開催都市、スポンサー、JOC・JPC、会場関連自治体、大会放送権者、が実施
- 公認事業としての位置づけ

東京2020 応援プログラム



- 非営利団体等が実施
- アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す

<分野>

スポーツ・健康

街づくり

持続可能性

文化

教育

経済・
テクノロジー

復興

オールジャパン・
世界への発信

プログラム参画のメリット

参画プログラムは、4つの「つながり」をもたらします

① 東京2020大会

- ✓ アクション主催者・参加者等に東京2020大会への参画の機会を創出

② 地域

- ✓ 地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出

③ 全国

- ✓ 組織委員会からの情報発信を通じて、活動の知名度向上と他団体等との連携に向けた機会を創出

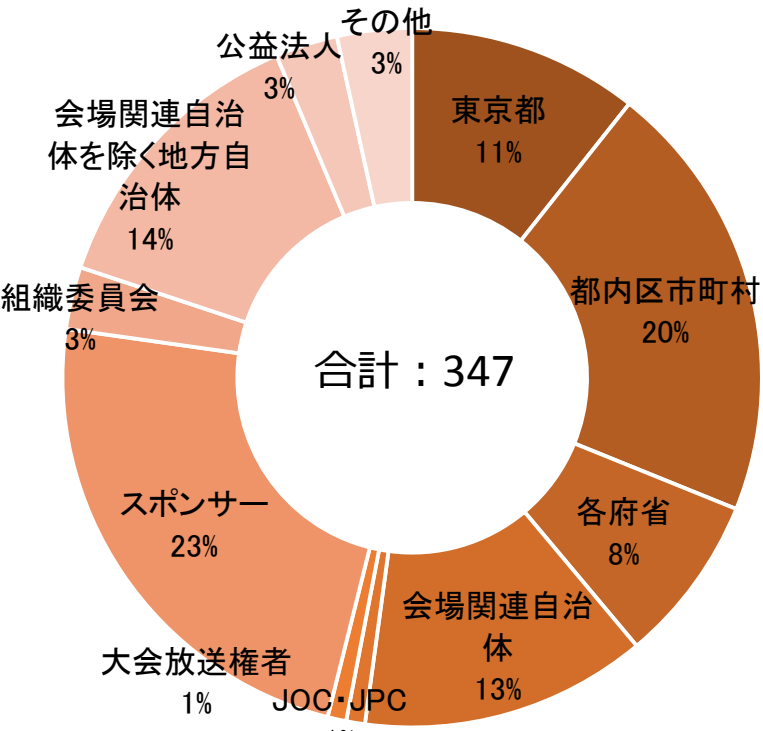
④ 未来

- ✓ 多くの参画、継続的な実施等を通じて、未来（レガシー）につながる機会を創出

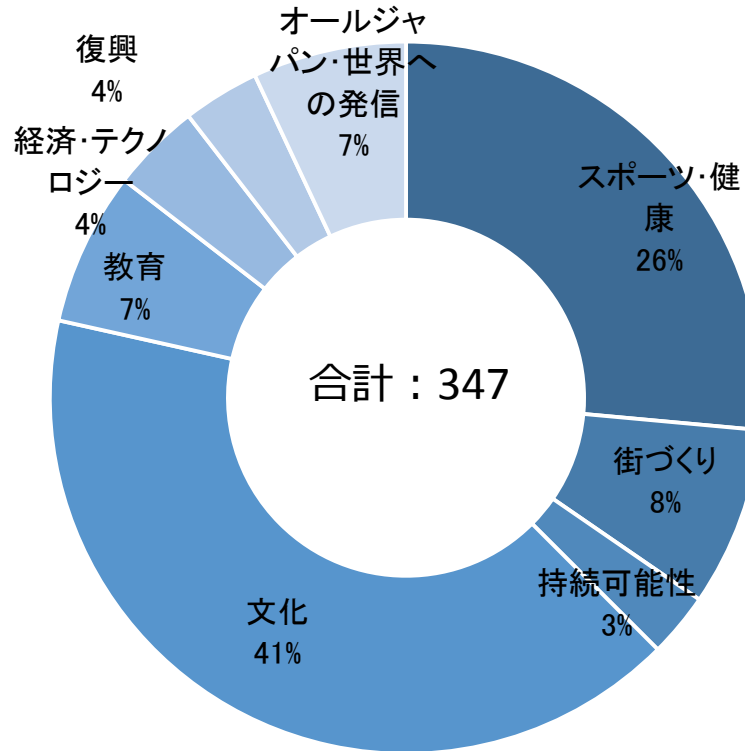
東京2020参画プログラムの現状

- ▶ 東京都及び都内区市町村と会場関連自治体で全体の約4割。分野別ではスポーツ・健康と文化のアクションで全体の7割程度
- ▶ 教育プログラム（学校編）は、東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校として、その教育事業を認証するもの
 - 平成28年10月～平成29年3月までの対象校は、東京都及び競技会場のある道県に所在する学校及び文部科学省が推薦する学校が実施する事業

主体別認証アクション数



分野別認証アクション数



都道府県別学校認証数

都道府県	学校数
東京都	2,165
京都府	49
宮城県	23
長崎県	22
福岡県	13
熊本県	11
石川県	4
岩手県	1
埼玉県	1
千葉県	1
神奈川県	1
合計	2,291

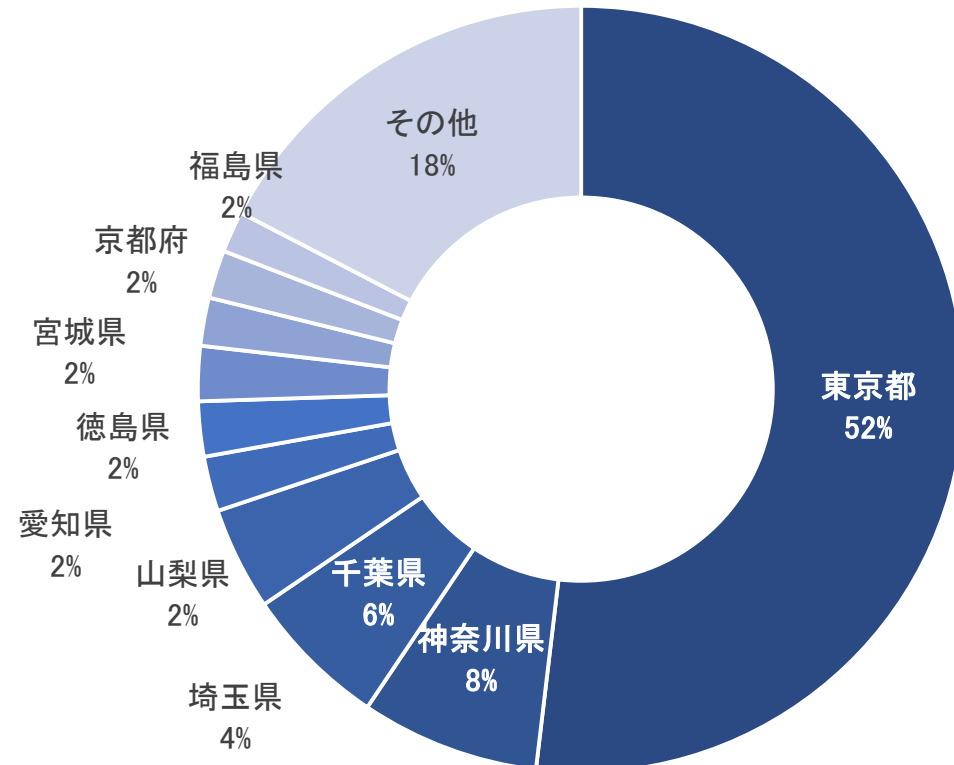
※各データは1月31日時点

東京2020参画プログラムの現状（認証案件の開催地別分布） （除く教育プログラム（学校編））

- 東京都や都内区市町村をはじめとする自治体、政府、パートナー企業等が全国で事業を展開。現状37の都道府県の事業が参画プログラムに認証されている。

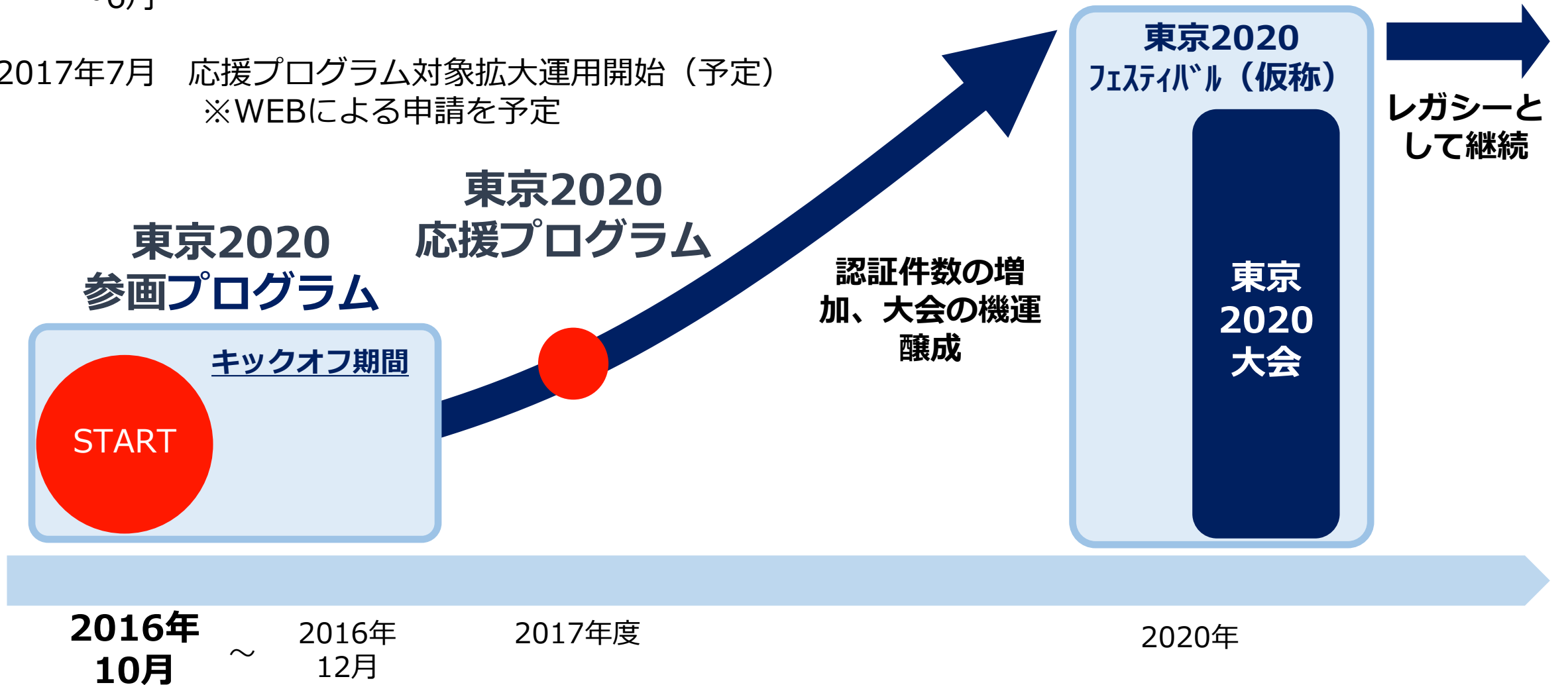
開催場所都道府県	件数
東京都	179
神奈川県	26
千葉県	21
埼玉県	15
山梨県	8
愛知県	8
徳島県	8
宮城県	7
京都府	7
福島県	6

開催場所都道府県内訳



プログラムの展開スケジュール

- 2017年4月 認証WEBシステム構築、関係主体への説明会等開催
～6月
- 2017年7月 応援プログラム対象拡大運用開始（予定）
※WEBによる申請を予定



応援プログラムの対象となる非営利団体（2017年度対象拡大分）

- 応援プログラムは、アクションの裾野を広げ、できる限り多くの団体・人々が参画できることを目指すもの
- 営利を目的としない団体に対して対象拡大予定（以下、検討中）

公共関連	市町村、国・自治体の外郭団体	経済関連	商工会議所、商工会
地域関連	自治会・町内会等、商店街	国際関連	国際機関、大使館
スポーツ 関連	国内競技団体、体育協会	非営利法人	公益財団・社団、認定NPO、社会福祉法人 一般財団・社団、NPO
学校関連	連携大学、その他の大学・大学院・ 短大、高専、専修・各種学校	その他	協同組合、任意団体等

注1：2017年7月から上記の団体に対象拡大する予定だが、外郭団体、連携大学は2017年4月から対象とする予定
（ただし、外郭団体については、既に所管団体が認証対象となっている外郭団体のみを対象とする）

注2：外郭団体は所管団体による主体登録を予定。自治会・町内会等、商店街は所在自治体による主体登録を予定

注3：一般財団・社団、NPO、協同組合、任意団体等は公的団体による確認等を要件とする予定

注4：学校は国公立および私立（学校法人、準学校法人）を対象とする予定

【参考】東京2020参画プログラムの対象団体（現状）

東京2020公認プログラム 〈東京2020公認マーク付与〉

- 政府（各省庁）
- 開催都市（東京都・区市町村）
- スポンサー
- JOC、JPC
- 会場関連自治体（道県・市町）
- 大会放送権者

東京2020応援プログラム 〈東京2020応援マーク付与〉

- スポーツ関連
 - ・ 日本障がい者スポーツ協会
 - ・ 日本スポーツ振興センター
 - ・ 日本体育協会
 - ・ 日本アンチ・ドーピング機構
 - ・ 日本レクリエーション協会
- 文化関連
 - ・ 日本芸術文化振興会
 - ・ 国際交流基金
 - ・ 東京都歴史文化財団
 - ・ 日本芸能実演家団体協議会
- 経済関連
 - ・ 経済界協議会
（構成団体※含む）
- 地域関連
 - ・ 会場関連自治体以外の府県、政令市

※構成団体：日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所